



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)田島 順一 (TEL)027(251)1551
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,140	△9.6	1,097	△10.2	1,095	△12.1	1,266	△2.5
28年3月期	32,237	△0.6	1,222	△5.5	1,246	△3.7	1,299	0.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,267百万円 (△3.9%) 28年3月期 1,318百万円 (△2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.67	—	11.1	4.9	3.8
28年3月期	83.78	—	12.5	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,163	11,985	51.7	772.87
28年3月期	21,874	10,920	49.9	704.16

(参考) 自己資本 29年3月期 11,985百万円 28年3月期 10,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,731	△175	△84	6,583
28年3月期	△362	△158	△259	5,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	15.5	1.9
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	15.9	1.8
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		24.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,050	28.0	380	△11.8	390	△10.1	330	△14.1	21.28
通期	31,100	6.7	950	△13.4	950	△13.2	830	△34.4	53.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,521,233株	28年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	29年3月期	13,407株	28年3月期	13,371株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,507,860株	28年3月期	15,508,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,573	△4.4	766	△9.4	867	△11.5	1,030	△10.6
28年3月期	25,699	△3.1	845	△4.2	980	2.0	1,152	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.46	—
28年3月期	74.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	20,412		10,651	52.2			686.83	
28年3月期	19,655		9,821	50.0			633.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,651百万円 28年3月期 9,821百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,300	22.2	350	△6.7	320	△5.6	20.63	
通期	26,500	7.8	800	△7.7	750	△27.2	48.36	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、中国および新興国の景気減速、英国のEU離脱問題や米国の新政権による政策運営など、海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、労務・原材料価格の上昇が懸念されるものの、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資は持ち直しの動きが見られたなかで、受注環境は底堅く推移しました。

当社グループはこのような状況下、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに技術と品質の強化を推進し、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画(2016～2018)」の確実な遂行に最大限の努力をまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は堅調な受注環境により、土木関連144億6千7百万円(前期比14.8%増)、建築関連224億2千6百万円(前期比15.1%増)、兼業事業5億2千6百万円(前期比47.3%減)となり、合計で前期と比べ43億3千9百万円増加し374億1千9百万円(前期比13.1%増)となりました。

売上高は、前期と比べ手持ち工事の完成時期の相違等により、土木関連110億1千3百万円(前期比17.0%増)、建築関連176億円(前期比19.4%減)、兼業事業5億2千6百万円(前期比47.3%減)となり、合計で前期と比べ30億9千7百万円減少し291億4千万円(前期比9.6%減)となりました。

繰越高は、堅調な受注により、土木関連134億2千3百万円(前期比34.6%増)、建築関連134億9千万円(前期比55.7%増)となり、合計で前期と比べ82億7千9百万円増加し269億1千3百万円(前期比44.4%増)となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等による利益率の改善はあるものの、売上高の減少による売上総利益の減少により、前期に比べ1億2千4百万円減少し10億9千7百万円(前期比10.2%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ1億5千1百万円減少し10億9千5百万円(前期比12.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△3億5千4百万円の計上等により、前期と比べ3千2百万円減少し12億6千6百万円(前期比2.5%減)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連132億7千7百万円(前期比13.5%増)、建築関連180億5千6百万円(前期比23.7%増)、兼業事業5億3千万円(前期比50.3%減)となり、合計で前期と比べ45億円増加し318億6千4百万円(前期比16.4%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連42.4%、建築関連57.6%であり、発注者別比率では、官公庁工事66.7%、民間工事33.3%であります。

売上高は、土木関連97億6千7百万円(前期比14.4%増)、建築関連142億7千5百万円(前期比11.3%減)、兼業事業5億3千万円(前期比50.3%減)となり、合計で前期と比べ11億2千5百万円減少し245億7千3百万円(前期比4.4%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連40.6%、建築関連59.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事51.4%、民間工事48.6%であります。

繰越高は、土木関連132億7千9百万円(前期比35.9%増)、建築関連119億5千4百万円(前期比46.3%増)となり、合計で前期と比べ72億9千1百万円増加し252億3千3百万円(前期比40.6%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連52.6%、建築関連47.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事79.9%、民間工事20.1%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ7千9百万円減少し7億6千6百万円(前期比9.4%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ1億1千2百万円減少し8億6千7百万円(前期比11.5%減)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△2億3千5百万円の計上等により、前期に比べ1億2千2百万円減少し10億3千万円(前期比10.6%減)となりました。

セグメントの連結業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前期に比べ18億6千2百万円増加し144億6千7百万円（前期比14.8%増）となりました。売上高は、前期に比べ16億3百万円増加し110億1千3百万円（前期比17.0%増）となり、売上総利益は、前期に比べ1千4百万円増加し7億1百万円（前期比2.1%増）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前期に比べ29億4千9百万円増加し224億2千6百万円（前期比15.1%増）となりました。売上高は、前期に比べ42億2千8百万円減少し176億円（前期比19.4%減）となり、売上総利益は、前期に比べ2千9百万円増加し16億2千2百万円（前期比1.8%増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前期に比べ4億7千2百万円減少し5億2千6百万円（前期比47.3%減）となりました。売上高は、前期に比べ4億7千2百万円減少し5億2千6百万円（前期比47.3%減）となり、売上総利益は、前期に比べ1億4千1百万円減少し1億7千8百万円（前期比44.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、現金預金及び完成工事未収入金の増加、受取手形の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円増加し231億6千3百万円（前期比5.9%増）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、未成工事受入金及び社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し111億7千8百万円（前期比2.0%増）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益12億6千6百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増加し119億8千5百万円（前期比9.8%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し51.7%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ14億7千1百万円増加し65億8千3百万円（前期比28.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、17億3千1百万円（前期は3億6千2百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億9千8百万円及び売上債権の減少7億4千3百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1千7百万円増加し1億7千5百万円（前期比11.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の使用した資金は、前期に比べ1億7千5百万円減少し8千4百万円（前期比67.7%減）となりました。

これは主に、社債の発行、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が経済の下押し要因となるリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加基調を維持し、公共投資は補正予算などによる押し上げ効果が見込まれるものの、労務・原材料価格の上昇懸念などにより、不透明な状況が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

なお、平成30年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	30/3期予想	29/3期実績	増減率 (%)	30/3期予想	29/3期実績	増減率 (%)
売上高	31,100	29,140	6.7	16,050	12,536	28.0
営業利益	950	1,097	△13.4	380	431	△11.8
経常利益	950	1,095	△13.2	390	434	△10.1
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	830	1,266	△34.4	330	384	△14.1
1株当たり当期 (四半期)純利益(円)	53.52	81.67	—	21.28	24.79	—
受注高	31,100	37,419	△16.9	15,170	19,223	△21.1

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	30/3期予想	29/3期実績	増減率 (%)	30/3期予想	29/3期実績	増減率 (%)
売上高	26,500	24,573	7.8	13,300	10,882	22.2
営業利益	705	766	△8.0	260	279	△6.8
経常利益	800	867	△7.7	350	375	△6.7
当期(四半期)純利益	750	1,030	△27.2	320	339	△5.6
1株当たり当期 (四半期)純利益(円)	48.36	66.46	—	20.63	21.89	—
受注高	26,000	31,864	△18.4	12,890	16,763	△23.1

(注) 1株当たり当期(四半期)純利益の予想数値については、平成29年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,271	6,743
受取手形	1,907	265
完成工事未収入金	9,184	9,991
売掛金	106	197
未成工事支出金	6	42
材料貯蔵品	65	73
未収入金	358	520
繰延税金資産	264	229
その他	76	42
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	17,227	18,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,129	4,147
減価償却累計額	△2,904	△2,975
建物及び構築物（純額）	1,225	1,171
機械装置及び運搬具	314	322
減価償却累計額	△270	△278
機械装置及び運搬具（純額）	43	44
工具、器具及び備品	276	278
減価償却累計額	△233	△237
工具、器具及び備品（純額）	43	40
土地	2,859	2,909
その他	222	188
減価償却累計額	△108	△89
その他（純額）	114	99
有形固定資産合計	4,286	4,265
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
電話加入権	31	31
その他	8	12
無形固定資産合計	42	46
投資その他の資産		
投資有価証券	248	349
破産更生債権等	410	405
繰延税金資産	-	351
その他	70	57
貸倒引当金	△410	△405
投資その他の資産合計	318	757
固定資産合計	4,646	5,069
資産合計	21,874	23,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,053	1,920
工事未払金	4,542	4,564
買掛金	117	131
短期借入金	932	566
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	159	198
未払法人税等	23	180
未成工事受入金	1,146	1,294
未払消費税等	280	102
完成工事補償引当金	37	38
賞与引当金	378	380
役員賞与引当金	14	13
工事損失引当金	-	170
債務保証損失引当金	113	107
その他	335	261
流動負債合計	10,133	10,029
固定負債		
社債	-	450
長期借入金	16	-
長期未払金	137	65
繰延税金負債	38	-
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	101
その他	87	88
固定負債合計	820	1,148
負債合計	10,954	11,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	6,027	7,092
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,955	11,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	10,920	11,985
負債純資産合計	21,874	23,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,239	28,614
兼業事業売上高	998	526
売上高合計	32,237	29,140
売上原価		
完成工事原価	28,959	26,290
兼業事業売上原価	678	347
売上原価合計	29,638	26,638
売上総利益		
完成工事総利益	2,279	2,323
兼業事業総利益	320	178
売上総利益合計	2,599	2,502
販売費及び一般管理費	1,377	1,404
営業利益	1,222	1,097
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	17	11
保険配当金	4	4
不動産賃貸料	4	5
その他	18	6
営業外収益合計	46	28
営業外費用		
支払利息	20	15
社債発行費	-	15
その他	1	0
営業外費用合計	22	31
経常利益	1,246	1,095
特別利益		
固定資産売却益	4	0
債務保証損失引当金戻入額	3	2
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	1,252	1,098
法人税、住民税及び事業税	61	186
法人税等調整額	△107	△354
法人税等合計	△46	△168
当期純利益	1,299	1,266
親会社株主に帰属する当期純利益	1,299	1,266

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,299	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
土地再評価差額金	20	-
その他の包括利益合計	19	0
包括利益	1,318	1,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318	1,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	4,922	△5	8,851
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,299		1,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,105	△0	1,104
当期末残高	1,886	2,048	6,027	△5	9,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	942	944	—	9,795
当期変動額					
剰余金の配当					△193
親会社株主に帰属する当期純利益					1,299
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	20	19		19
当期変動額合計	△1	20	19	—	1,124
当期末残高	1	962	964	—	10,920

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	6,027	△5	9,955
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266		1,266
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,064	△0	1,064
当期末残高	1,886	2,048	7,092	△5	11,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	962	964	—	10,920
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,266
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		0		0
当期変動額合計	0	—	0	—	1,065
当期末残高	1	962	964	—	11,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252	1,098
減価償却費	124	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,183	△7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	29	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	170
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	3
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,176	5
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	20	15
社債発行費	-	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,425	743
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8	△35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	△58
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	556	147
その他	156	△404
小計	△177	1,811
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△164	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△80	△0
有形固定資産の取得による支出	△75	△82
有形固定資産の売却による収入	4	0
その他	△6	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△350
長期借入金の返済による支出	△32	△32
社債の発行による収入	-	584
社債の償還による支出	-	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△200
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	5,111
現金及び現金同等物の期末残高	5,111	6,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,410	21,829	998	32,237	32,237	—	32,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	353	353	353	△353	—
計	9,410	21,829	1,352	32,591	32,591	△353	32,237
セグメント利益	686	1,592	432	2,712	2,712	△112	2,599
その他の項目 減価償却費	—	—	42	42	42	—	42

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去112百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,013	17,600	526	29,140	29,140	—	29,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	264	264	264	△264	—
計	11,013	17,600	790	29,404	29,404	△264	29,140
セグメント利益	701	1,622	268	2,592	2,592	△89	2,502
その他の項目 減価償却費	—	—	44	44	44	—	44

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去89百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	704.16円	772.87円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,920百万円	11,985百万円
普通株式に係る純資産額	10,920百万円	11,985百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	13千株	13千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,507千株	15,507千株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	83.78円	81.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,299百万円	1,266百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,299百万円	1,266百万円
普通株式の期中平均株式数	15,508千株	15,507千株

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,814	4,871
受取手形	1,688	59
完成工事未収入金	8,387	9,173
売掛金	139	195
未成工事支出金	8	39
材料貯蔵品	19	18
前払費用	12	12
未収入金	390	553
繰延税金資産	215	198
その他	31	3
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	14,698	15,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,860	3,878
減価償却累計額	△2,677	△2,745
建物（純額）	1,182	1,132
構築物	161	161
減価償却累計額	△143	△145
構築物（純額）	17	15
機械及び装置	236	237
減価償却累計額	△212	△217
機械及び装置（純額）	23	20
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	△0	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	174	176
減価償却累計額	△135	△137
工具、器具及び備品（純額）	39	39
土地	2,693	2,743
その他	51	46
減価償却累計額	△35	△29
その他（純額）	15	17
有形固定資産合計	3,972	3,968
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	29	29
その他	7	7
無形固定資産合計	39	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	246	347
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	409	404
長期前払費用	4	1
繰延税金資産	-	252
その他	37	31
貸倒引当金	△409	△404
投資その他の資産合計	945	1,290
固定資産合計	4,957	5,297
資産合計	19,655	20,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,023	1,896
工事未払金	3,880	3,747
買掛金	92	114
短期借入金	932	566
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	109	151
未払費用	62	74
未払法人税等	0	161
未成工事受入金	1,144	1,076
未払消費税等	257	84
預り金	6	7
完成工事補償引当金	36	37
賞与引当金	331	333
役員賞与引当金	14	13
工事損失引当金	-	170
債務保証損失引当金	113	107
その他	218	142
流動負債合計	9,223	8,784
固定負債		
社債	-	450
長期借入金	16	-
長期末払金	137	65
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	443	443
その他	13	17
固定負債合計	610	976
負債合計	9,834	9,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,971	5,800
利益剰余金合計	4,971	5,800
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,857	9,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
評価・換算差額等合計	964	964
純資産合計	9,821	10,651
負債純資産合計	19,655	20,412

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,631	24,043
兼業事業売上高	1,067	530
売上高合計	25,699	24,573
売上原価		
完成工事原価	23,071	22,381
兼業事業売上原価	713	336
売上原価合計	23,784	22,718
売上総利益		
完成工事総利益	1,560	1,661
兼業事業総利益	354	193
売上総利益合計	1,914	1,855
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36	35
役員賞与引当金繰入額	14	13
従業員給料手当	396	412
賞与引当金繰入額	73	70
退職給付費用	15	14
法定福利費	89	89
福利厚生費	25	26
修繕維持費	36	21
事務用品費	19	18
通信交通費	38	40
動力用水光熱費	38	37
広告宣伝費	0	1
交際費	3	4
寄付金	1	2
地代家賃	40	37
減価償却費	77	80
租税公課	55	82
雑費	105	100
販売費及び一般管理費合計	1,069	1,089
営業利益	845	766
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	94	86
貸倒引当金戻入額	13	9
不動産賃貸料	24	24
雑収入	20	9
営業外収益合計	154	130
営業外費用		
支払利息	18	13
社債発行費	-	15
雑損失	1	0
営業外費用合計	19	28
経常利益	980	867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
債務保証損失引当金戻入額	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	982	869
法人税、住民税及び事業税	-	75
法人税等還付税額	△69	-
法人税等調整額	△100	△235
法人税等合計	△170	△160
当期純利益	1,152	1,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	4,012	4,012
当期変動額						
剰余金の配当					△193	△193
当期純利益					1,152	1,152
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	958	958
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	4,971	4,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	7,899	2	942	944	8,843
当期変動額						
剰余金の配当		△193				△193
当期純利益		1,152				1,152
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1	20	19	19
当期変動額合計	△0	958	△1	20	19	977
当期末残高	△5	8,857	1	962	964	9,821

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	4,971	4,971
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					1,030	1,030
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	829	829
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	5,800	5,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	8,857	1	962	964	9,821
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		1,030				1,030
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	△0	829	0	—	0	829
当期末残高	△5	9,686	1	962	964	10,651

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		平成28年3月期 前連結会計年度		平成29年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	12,605	39.3	14,467	39.2	1,862	14.8
	建築関連	19,477	60.7	22,426	60.8	2,949	15.1
	合計	32,082	100.0	36,893	100.0	4,811	15.0
完成 工事高	土木関連	9,410	30.1	11,013	38.5	1,603	17.0
	建築関連	21,829	69.9	17,600	61.5	△ 4,228	△ 19.4
	合計	31,239	100.0	28,614	100.0	△ 2,625	△ 8.4
繰越 工事高	土木関連	9,969	53.5	13,423	49.9	3,453	34.6
	建築関連	8,664	46.5	13,490	50.1	4,825	55.7
	合計	18,634	100.0	26,913	100.0	8,279	44.4
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		998		526		△ 472	△ 47.3
完 成 高		998		526		△ 472	△ 47.3
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		33,080		37,419		4,339	13.1
完 成 高		32,237		29,140		△ 3,097	△ 9.6
繰 越 高		18,634		26,913		8,279	44.4

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		平成28年3月期 前事業年度		平成29年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	8,062		11,162		3,099	38.4
		民間	3,641		2,115		△ 1,525	△ 41.9
		合計	11,703	44.5	13,277	42.4	1,574	13.5
	建築関連	官庁	5,089		9,745		4,656	91.5
		民間	9,504		8,310		△ 1,193	△ 12.6
		合計	14,593	55.5	18,056	57.6	3,462	23.7
	合計	官庁	13,151	50.0	20,908	66.7	7,756	59.0
		民間	13,145	50.0	10,426	33.3	△ 2,719	△ 20.7
		合計	26,297	100.0	31,334	100.0	5,037	19.2
完成 工事高	土木関連	官庁	5,636		7,199		1,563	27.7
		民間	2,901		2,567		△ 333	△ 11.5
		合計	8,538	34.7	9,767	40.6	1,229	14.4
	建築関連	官庁	5,015		5,150		134	2.7
		民間	11,077		9,125		△ 1,952	△ 17.6
		合計	16,093	65.3	14,275	59.4	△ 1,817	△ 11.3
	合計	官庁	10,652	43.2	12,350	51.4	1,697	15.9
		民間	13,979	56.8	11,693	48.6	△ 2,286	△ 16.4
		合計	24,631	100.0	24,043	100.0	△ 588	△ 2.4
繰越 工事高	土木関連	官庁	7,914		11,877		3,962	50.1
		民間	1,854		1,402		△ 452	△ 24.4
		合計	9,768	54.4	13,279	52.6	3,510	35.9
	建築関連	官庁	3,691		8,286		4,595	124.5
		民間	4,482		3,667		△ 814	△ 18.2
		合計	8,173	45.6	11,954	47.4	3,780	46.3
	合計	官庁	11,605	64.7	20,163	79.9	8,557	73.7
		民間	6,336	35.3	5,069	20.1	△ 1,266	△ 20.0
		合計	17,942	100.0	25,233	100.0	7,291	40.6
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		1,067		530		△ 536	△ 50.3	
完 成 高		1,067		530		△ 536	△ 50.3	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		27,364		31,864		4,500	16.4	
完 成 高		25,699		24,573		△ 1,125	△ 4.4	
繰 越 高		17,942		25,233		7,291	40.6	

(2) 役員の変動

(取締役)

(1) 新任取締役候補者 (平成29年6月27日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 管理本部長	中村 和夫	執行役員 管理本部財務部長

(2) 退任予定取締役 (平成29年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
顧問	田島 順一	取締役 管理本部長

(3) 役職の変動 (平成29年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 営業本部副本部長	多田 満之	取締役 東京支店長

(監査役)

該当事項はありません。

(執行役員)

(1) 新任執行役員候補者 (平成29年6月27日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 東京支店長	狩野 純公	東京支店営業部長
執行役員 土木本部工務部第一工務部長	中島 克仁	土木本部工務部第一工務部長

(2) 退任予定執行役員 (平成29年6月27日退任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
顧問	竹内 儀行	執行役員 土木本部統括部長
土木本部土木推進部長	皆川 隆志	執行役員 土木本部技術部長
顧問	佐々木 和彦	執行役員 本店長
取締役 管理本部長	中村 和夫	執行役員 管理本部財務部長

(3) 役職の変動 (平成29年6月27日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 土木本部統括部長	星野 克行	執行役員 土木本部土木推進部長
執行役員 建築本部首都圏建築部工務部長	中尾 信芳	執行役員 建築本部工務部第一工務部長

【ご参考】（平成29年6月27日開催予定の定時株主総会日以降の体制）

（取締役）

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	荒木 徹
取締役 土木本部長	大沢 智
取締役 営業本部長	黒岩 典之
取締役 建築本部長	柳下 憲司
取締役 営業本部副本部長	多田 満之
取締役 管理本部長	中村 和夫
取締役 (社外)	林 章

（監査役）

役名・職名	(氏名)
監査役 (常勤)	荒井 清彦
監査役	関口 卓男
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	星野 忠男

（執行役員）

役名・職名	(氏名)
執行役員 建築本部首都圏建築部長	神宮 好文
執行役員 建築本部設備部長	松崎 尚一
執行役員 建築本部統括部長	土屋 三幸
執行役員 土木本部首都圏土木部長	能野 浩二
執行役員 土木本部統括部長	星野 克行
執行役員 さいたま支店長	中村 賢市
執行役員 建築本部首都圏建築部工事部長	中尾 信芳
執行役員 栃木支店長	赤石 和弘
執行役員 東京支店長	狩野 純公
執行役員 土木本部工事部第一工事部長	中島 克仁